

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,728,529	4,623,934	6,250,014
経常利益 (千円)	369,905	236,812	439,506
四半期(当期)純利益 (千円)	234,253	151,723	285,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,461	40,684	262,347
純資産額 (千円)	5,362,671	5,372,241	5,400,539
総資産額 (千円)	8,339,667	8,222,869	8,276,623
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.80	29.67	55.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	64.1	64.1

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.69	13.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第28期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結累計期間並びに第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災後の急激な落ち込みから、持ち直しの動きを続けてきましたが、円高や海外経済の減速の影響を受け、回復のペースは年末にかけて大きく鈍化しました。

自動車業界におきましては、生産体制の復旧に伴い国内生産が持ち直し、前年実績まで回復した8月以降は順調に推移しましたが、10月に発生したタイの洪水災害は国内外の生産活動に影響を与えました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は4,623百万円（対前年同期104百万円の2.2%減少）となりました。利益面では、営業利益253百万円（対前年同期136百万円の35.0%減少）、経常利益236百万円（対前年同期133百万円の36.0%減少）、四半期純利益151百万円（対前年同期82百万円の35.2%減少）となりました。

セグメント別では、日本は売上高3,816百万円（対前年同期150百万円の3.8%減少）、営業利益105百万円（対前年同期117百万円の52.7%減少）となりました。

タイ現地法人は売上高777百万円（対前年同期83百万円の12.0%増加）、営業利益172百万円（対前年同期3百万円の2.1%増加）となり、中国現地法人は売上高150百万円（対前年同期27百万円の15.4%減少）、営業損失25百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、8,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の減少となりました。流動資産は323百万円減少しましたが、主として現金及び預金の減少486百万円、受取手形及び売掛金の増加187百万円によるものであります。固定資産は269百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の増加154百万円、建設仮勘定の増加184百万円、投資有価証券の減少55百万円によるものであります。

負債は2,850百万円となり、25百万円減少しました。流動負債は141百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加147百万円によるものであります。固定負債は167百万円減少しましたが、主として社債の減少40百万円、長期借入金の減少113百万円によるものであります。

純資産は5,372百万円となり、28百万円減少しましたが、主としてその他有価証券評価差額金の減少30百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,200	51,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,377	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,122	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,900	-	5,900	0.12
計	-	5,900	-	5,900	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	新技術開発室長	藤井 直樹	平成23年7月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,274	1,052,304
受取手形及び売掛金	1,575,977	1,763,170
商品及び製品	32,742	30,092
仕掛品	329,134	321,948
原材料及び貯蔵品	95,018	82,095
繰延税金資産	66,172	26,105
その他	32,048	71,561
流動資産合計	3,670,368	3,347,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,833	1,959,574
減価償却累計額	990,423	1,026,487
建物及び構築物(純額)	778,410	933,086
機械装置及び運搬具	4,889,547	5,008,957
減価償却累計額	3,910,297	4,046,310
機械装置及び運搬具(純額)	979,249	962,647
工具、器具及び備品	532,813	548,916
減価償却累計額	439,585	451,081
工具、器具及び備品(純額)	93,227	97,834
土地	2,013,250	2,006,661
建設仮勘定	157,421	341,598
有形固定資産合計	4,021,560	4,341,828
無形固定資産	79,829	77,329
投資その他の資産		
投資有価証券	369,007	314,001
繰延税金資産	-	217
その他	135,858	142,215
投資その他の資産合計	504,865	456,434
固定資産合計	4,606,255	4,875,591
資産合計	8,276,623	8,222,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,490	954,099
短期借入金	336,063	422,608
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	176,200	153,889
未払法人税等	109,000	-
賞与引当金	121,976	83,613
役員賞与引当金	-	18,000
その他	334,644	434,001
流動負債合計	1,984,374	2,126,213
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	288,126	174,487
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	2,884	-
退職給付引当金	247,775	252,368
その他	59,089	43,724
固定負債合計	891,710	724,415
負債合計	2,876,084	2,850,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,362,949	4,448,196
自己株式	6,504	6,517
株主資本合計	5,352,764	5,437,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,787	37,376
為替換算調整勘定	116,285	203,787
その他の包括利益累計額合計	48,497	166,410
少数株主持分	96,272	100,653
純資産合計	5,400,539	5,372,241
負債純資産合計	8,276,623	8,222,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,728,529	4,623,934
売上原価	3,557,643	3,585,026
売上総利益	1,170,885	1,038,908
販売費及び一般管理費	780,684	785,272
営業利益	390,201	253,636
営業外収益		
受取利息	667	861
受取配当金	3,845	5,231
助成金収入	-	12,559
受取補償金	6,484	-
その他	7,213	3,218
営業外収益合計	18,211	21,870
営業外費用		
支払利息	29,101	25,331
為替差損	9,234	13,296
その他	171	66
営業外費用合計	38,507	38,693
経常利益	369,905	236,812
特別利益		
固定資産売却益	-	234
投資有価証券売却益	-	420
持分変動利益	5,133	-
特別利益合計	5,133	654
特別損失		
固定資産売却損	-	21
固定資産除却損	3,111	403
投資有価証券売却損	-	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,654	-
特別損失合計	27,765	688
税金等調整前四半期純利益	347,272	236,779
法人税、住民税及び事業税	60,778	5,918
法人税等調整額	35,415	62,726
法人税等合計	96,194	68,644
少数株主損益調整前四半期純利益	251,078	168,134
少数株主利益	16,825	16,411
四半期純利益	234,253	151,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,078	168,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,533	30,411
為替換算調整勘定	14,083	97,038
その他の包括利益合計	26,616	127,450
四半期包括利益	224,461	40,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,146	33,810
少数株主に係る四半期包括利益	16,315	6,874

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,234千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,955千円、法人税等調整額は15,189千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	278,484千円	267,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682千円	6.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238千円	6.50円	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238千円	6.50円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	33,237千円	6.50円	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,860,185	690,304	178,039	4,728,529	-	4,728,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,779	4,322	-	111,102	111,102	-
計	3,966,964	694,627	178,039	4,839,631	111,102	4,728,529
セグメント利益 (営業利益)	223,399	168,479	1,672	393,551	3,349	390,201

(注)1. セグメント利益の調整額 3,349千円には、セグメント間取引消去 31,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,482千円、棚卸資産の調整額5,545千円及び固定資産の調整額 320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,707,126	766,693	150,115	4,623,934	-	4,623,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,129	10,945	428	120,504	120,504	-
計	3,816,256	777,638	150,544	4,744,439	120,504	4,623,934
セグメント利益又は 損失()	105,722	172,035	25,380	252,378	1,258	253,636

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額1,258千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 27,679千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等28,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円80銭	29円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,253	151,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,253	151,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・33,237千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方 実	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。